

## 建設工事に係る調査及び設計等業務委託公募型指名競争入札試行要領

(趣旨)

第1条 この要領は、山梨県が発注する建設工事に係る調査及び設計等の業務委託のうち、指名による競争入札において、公正な指名及び優れた品質の確保等を図るため、事前に技術資料等を公募し、募集に応じた者の中から指名業者を選定して行う競争入札（以下「公募型指名競争入札」という。）の試行に関し、地方自治法（昭和22年法律第67号）、山梨県財務規則（昭和39年山梨県規則第11号、以下「財務規則」という。）等別に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(対象業務)

第2条 公募型指名競争入札を実施する業務（以下「対象業務」という。）は、設計金額（消費税及び地方消費税を含む。）が5百万円以上で、当該業務の内容から、業務実績、配置予定技術者の資格・経験等を求めたうえで指名する必要があると契約担当者（財務規則第2条第10号に規定する者をいう。以下同じ。）が認める業務に適用する。ただし、政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）に該当するものは除くものとする。

(指名を希望することができる者の要件等)

第3条 指名を希望することができる者は、山梨県における測量・建設コンサルタント等の競争入札参加資格の認定を既に受けている者のうち、入札公告の日から落札者決定までの間、次に掲げる要件（以下「入札参加資格」という。）を満たしていなければならないものとする。

(1) 対象業務に共通する要件

- (a) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること
- (b) 会社更生法又は民事再生法に基づき手続開始の申立てがなされている者（手続開始決定後、資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと
- (c) 「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けていないこと
- (d) 山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること
- (e) 電子認証（ICカード）を取得している者であること

(2) 契約担当者が対象業務に応じて選択し詳細を決定する要件

- (a) 該当業務に応じた登録又は許可を受けている者であること
- (b) 対象業務と同種の業務実績に関する要件を満たしている者であること
- (c) 配置予定の技術者が、必要な資格に関する要件を満たしている者であること
- (d) 配置予定の技術者が、必要な同種の業務実績に関する要件を満たしている者であること
- (e) 事業者の所在地に関する要件を満たしている者であること
- (f) その他契約担当者が特に必要と認める要件を満たしている者であること

2 契約担当者は、前項に規定する要件の設定にあたっては、要件に適合すると推察されるものが、原則として10者以上になるような要件の設定に努めるものとする。

また、入札参加資格要件の決定にあたっては、該当する入札参加資格委員会の議を経るものとする。

(技術資料等公募に係わる公告)

第4条 契約担当者は、「「公募型指名競争入札」公告(例)」(別記参考例第1号)を参考に、対象委託業務の概要、指名を希望することができる者の要件、技術資料の作成・提出方法等を記載した入札公告を作成し、山梨県のホームページに掲示するものとする。

(申込の方法等)

第5条 指名を希望する者は、「公募型指名競争入札参加希望申請書」(別記様式第1号)に技術資料(別記様式第2号から第3号)を添付して、公告において示す方法により提出しなければならない。

2 提出された資料は、この入札の資格審査以外の目的に使用してはならない。

3 提出された資料は、返却しない。

(資格の確認及び技術資料の審査・指名業者の選定)

第6条 契約担当者は、指名を希望する者の資格の有無を確認し、併せて技術資料の内容を入札参加資格委員会に諮り、「技術審査基準(例)」(別記参考例第2号)にならない審査のうえ、指名業者を選定するものとする。

(指名及び非指名通知)

第7条 契約担当者は、入札参加資格委員会で選定された者について指名通知をするとともに、選定されなかった者については非指名の理由を付した「非指名通知書」(別記様式第4号)を送付する。

2 前項の非指名通知を受けた者は、公共工事における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続きに関する要領(以下「苦情処理要領」という。)に基づき、同項の通知を行った日の翌日から起算して5日(山梨県の休日を定める条例(平成元年条例第6号)第1条に規定する県の機関の休日を含まない。)以内に、書面により、非指名理由についての説明を求めることができるものとする。

3 前項の説明に対する回答及びその他の苦情処理については、苦情処理要領によるものとする。

(入札までの手続き)

第8条 入札に至るまでの手続きは、「公募型指名競争入札方式の実施手続き(例)」(別記参考例第3号)を標準とする。

(指名希望者が少ないときの措置)

第9条 契約担当者は、入札参加資格委員会で選定されたものが2者未満で、入札における競争性が確保されないと認められるときは、公募型指名競争入札を取りやめるものとする。

附 則

この要領は、平成21年2月10日から施行する。

(別記参考例第1号)

### 「公募型指名競争入札」公告(例)

山梨県が発注する次の業務は、公募型指名競争入札により行いますので、入札参加希望者は必要な書類を提出してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

山梨県県土整備部〇〇建設事務所長 ○ ○ ○ ○

#### 業務委託公募型指名競争入札公告 【個別事項】

業務名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇業務委託		
事業名	〇〇〇〇〇事業		
工事番号	〇〇建設事務所-〇〇-〇〇		
業務場所	山梨県 〇〇市 〇〇地内		
委託概要	1	業務委託内容	〇〇〇〇〇〇〇〇〇委託 .....
	2	履行期間	平成〇〇年〇〇月 ~ 平成〇〇年〇〇月
	3	予定価格(税込み)	¥〇〇〇〇
参加資格	1	本店所在地	〇〇〇〇
	2	競争入札参加資格	山梨県における建設コンサルタント業務に係る入札参加資格を有すること。
	3	業務委託実績	例:平成〇年4月1日以降完成引き渡し済みの建設コンサルタント業務で、〇〇(規模、金額等)以上の〇〇〇〇設計業務の実績を有すること。
	4	配置予定技術者	例:平成〇年4月1日以降完成引き渡し済みの建設コンサルタント業務で、〇〇(規模、金額等)以上の〇〇〇〇設計業務を管理技術者又は担当技術者として履行した実績を有すること。
	5	JISQ9001:2000 (ISO9001:2000) の認証	必要
日程	1	公告日	平成〇年 〇月〇日
	2	設計図書等配布開始日	// 〇月〇日
		// 締切日	// 〇月〇日
	3	質問提出期限	// 〇月〇日
	4	参加申請受付開始日	// 〇月〇日
		// 締切日	// 〇月〇日
	5	指名通知日	// 〇月〇日
6	入札書受付開始日時	// 〇月〇日 〇〇時から	
	// 締切日時	// 〇月〇日 〇〇時まで	
7	開札予定日時	// 〇月〇日 〇〇時	
入札方法	電子入札による		
提出書類	1	参加申請時	・参加希望申請書(様式第1号) ただし、電子入札システムによる

			・技術資料（様式第2 ～3号）
	2	入札時	業務費内訳書 //
資料の記載方法等に関する 問い合わせ先		〒〇〇-〇〇〇 山梨県 〇〇市 〇〇町 〇〇	
		山梨県 県土整備部 〇〇建設事務所 〇〇担当	
		電話 055-000-0000	

## 公募型指名競争入札公告共通事項

### 1 公募型指名競争入札の参加資格

山梨県における測量・建設コンサルタント等の競争入札参加資格の認定を既に受けている者のうち、この公告の日から落札者決定までの間（(3),(4)にあっては、それぞれに定める期間）に次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

- (1) 業務委託公募型指名競争入札公告【個別事項】（以下「個別事項」という。）の「参加資格」に記載した条件を全て満たす者であること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) この公告の日の6月前の日から落札者決定までの間に手形及び小切手の不渡りを出した者でないこと。
- (4) この公告の日の2年前の日から落札者決定までの間に不渡りによる取引停止処分を受けている者でないこと。
- (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立て、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく民事再生手続開始の申し立てがなされている者（更正手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた後、入札参加申請締切日までに競争入札参加資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止を受けている日が含まれている者でないこと。
- (7) JISQ9001:2000(ISO9001:2000)の認証取得が必要とされている場合には、審査登録機関は、(財)日本適合性認定協会（以下「JAB」という。）、又はJABと相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関の認証でなければならないものであること。
- (8) 山梨県税、消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (9) 電子認証（ICカード）を取得していること。

### 2 設計図書等の配布

- (1) 配布期間 「個別事項」に記載の配付開始日から締切日まで
- (2) 配布方法 「山梨県公共事業情報公開サービス」ホームページからダウンロードすること。

### 3 参加申請の受付期間及び申請方法

- (1) 受付期間 「個別事項」に記載の受付開始日から締切日までの「山梨県の休日を含める条例」(平成元年山梨県条例第6号)に定める県の休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、午前9時から午後5時まで。ただし、最終日は午後4時30分までとする。
- (2) 申請方法 「山梨県電子入札システム」により申請すること。

#### 4 問い合わせ先

- (1) 参加資格確認資料の記載方法等に関する事項  
「個別事項」に記載のとおり
- (2) 設計書の内容に関する事項  
「山梨県公共事業情報公開サービス」ホームページ「質疑応答」から、「個別事項」に記載の日までに質問すること。  
質問に対しては、各質問書提出の翌日から起算して2日後から入札の前日まで、その回答を同ページで公表する。
- (3) 電子入札システムに関する事項  
ヘルプ・デスク 055-223-1669

#### 5 入札参加希望者の審査及び指名業者の選定等

- (1) 入札参加希望者が提出した資料について「入札参加資格委員会」において審査し、指名業者の選定を行う。従って、参加申請書及び技術資料の提出があっても選定されとは限らない。
- (2) 指名業者の選定にあたっては、別紙「技術審査基準」により行う。
- (3) 指名業者の選定の結果は、指名通知書又は非指名の理由を付した非指名通知書により通知する。
- (4) 適格者が2者未満の場合は、公募型指名競争入札を取りやめるものとする。

#### 6 苦情申し立て

- (1) 非指名の通知を受けた者が、非指名とした理由について詳細な説明を求める場合は、通知をした日の翌日から起算して8日以内(県の休日を含まない。)に、「山梨県公共事業情報公開サービス」ホームページ「質疑応答」から質問すること。
- (2) 知事は、(1)の手続きにより詳細な説明を求められたときは、原則として説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内(県の休日を含まない。)に、同ページに回答する。
- (3) (2)の回答の説明になお不服のある者は、ホームページにおいて回答した日から7日目(県の休日を含まない。)の午後5時までに書面(「山梨県入札監視委員会設置要綱」別紙様式4)により、知事に対して再苦情の申し立てを行うことができる。なお、書面は下記に持参すること。

山梨県県土整備部県土整備総務課契約担当

甲府市丸の内1丁目6-1 電話 055-223-1673

- (4) (3)の再苦情の申し立てがあった場合は、知事は、速やかに「入札監視委員会」に審議を依頼するものとする。
- (5) 知事は、入札監視委員会の審議の結果を踏まえたうえで、入札監視委員会からの審議の報告を受

けた日の翌日から起算して7日（県の休日を含まない。）以内に、その結果を申し立て者に回答する。

## 7 入札手続等

### (1) 入札期間及び開札予定日時

「個別事項」に記載のとおり

### (2) 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5/100に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の100/105に相当する金額を入札書に記載すること。

### (3) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格の無い者の行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。なお、入札参加資格の確認を受けた者であっても、入札時において1に掲げるいずれかの要件を満たさなくなった者の行った入札は無効とする。

### (4) 入札執行回数は1回とする。

### (5) 入札に際し、業務費内訳書を提出すること。提出は、山梨県電子入札システムにより提出する入札書に添付して行うものとする。業務費内訳書は数量、単価及び金額等を明らかにすること。なお、業務費内訳書において、数量、単価の明示のない項目については明細書又は単価表を添付すること。

### (6) 入札参加者は、競争契約入札心得及び仕様書等を熟読し、これを遵守すること。

## 8 支払条件

前金払            適用        (契約金額の3割以内(債務負担行為に係る契約の場合には、当該会計年度の出来高予定額の3割以内)とする。)

## 9 その他

### (1) 落札者が契約締結までの間に「1」に掲げた公募型指名競争入札の参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。また、この場合において、県は損害賠償の責めを負わないものとする。

### (2) 最低制限価格        あり

### (3) 入札保証金(入札金額の5/100)は、規則第108条の2の規定に該当する者はこれを免除する。

### (4) 契約保証金            免除

### (5) 契約書作成の要否        要

### (6) 入札参加資格確認資料作成説明会及びヒアリングは行わない。

### (7) 現場説明会は行わない。

- (8) 入札参加資格の申請を行った者は、1 (2) ~ (8) の要件を満たす者であることを誓約したものとみなす。
- (9) 入札参加資格確認資料に虚偽の記載をした業者又は入札参加資格申請時に1 (2) ~ (8) の要件を満たさないにもかかわらず申請を行った業者については、「山梨県建設工事請負契約に係る指名停止措置要領」に基づき指名停止を行うことがある。
- (10) 談合の禁止及び談合に対する契約解除・違約金規定  
入札に参加しようとする者は、談合を行ってはならない。また、契約後に談合の事実が明らかになった場合には、契約条項に基づき契約を解除することがあり、契約者は談合に対する違約金を支払わなければならない。
- (11) 災害その他の事情により、電子入札システムに障害が生じた場合は、入札日時を延期することがある。
- (12) 提出された申請書及び資料は、当方において公表し又は無断で使用することはしない。



## 【公募型指名競争参加希望申請技術資料の作成要領】

### 1. 様式の記載要領

#### 1) 別記様式第2号

##### ○企業の同種業務の実績

- ・元請けとして請け負った会社の実績を記載すること。（再委託による業務の実績は含まない。）
- ・業務実績として記載する発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。
- ・様式に記載されている注意書きを熟読のうえ作成すること。

#### 2) 別記様式第3-1号

##### ○配置予定管理技術者の同種業務の実績

- ・業務実績として記載する発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。
- ・照査技術者として従事した同種業務は、実績として扱わない。
- ・様式に記載されている注意書きを熟読のうえ作成すること。

#### 3) 別記様式第3-2号

##### ○配置予定管理技術者の同種業務の実績

- ・業務実績として記載する発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。
- ・照査技術者として従事した同種業務は、実績として扱わない。
- ・様式に記載されている注意書きを熟読のうえ作成すること。

#### 4) 資料提出にあたっての留意事項

ア 入札参加希望申請技術資料については、提出期限以降の差し替え、再提出は認めないので、公告等に示された事項を事前に十分確認してから提出すること。

イ 様式1～3及び添付資料については、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。その際、添付漏れがないよう注意すること。添付漏れの書類についても、提出期限以降の追加提出は認めない。

ウ 入札時の提出書類（工事内訳書）についても、一つのPDFファイルにまとめて提出すること。

(別紙)

### 発注機関一覧表

機関等	内訳
山梨県	
国機関	国土交通省 内閣府 防衛省（庁） 農林水産省 文部科学省 その他中央省庁 （環境省、厚生労働省、経済産業省、総務省、その他）
都道府県	山梨県以外の都道府県（政令指定都市を含む）
公団等	機関名称末尾に「公団」が付されている機関
独立行政法人	
公営企業等	（地方公社を含む）
事業団等	環境事業団 日本下水道事業団 その他事業団等
民間等	高速道路株式会社 電力、ガス 電話会社 JR、私鉄 石油備蓄会社

当分の間、道路公団から民営化された各地域の株式会社の工事実績は公団の実績として扱う。

# 技術審査基準(例)

業務名:〇〇〇〇線設計業務委託(〇〇建設事務所-〇〇-〇〇〇〇)

評価項目	評価の着目点			評価基準			欠格(非指名)基準	配点
				A	B	C		
参加経験及び能力(企業)	資格	技術部門登録	当該部門の建設コンサルタント登録等(様式第2号)	〇〇部門の建設コンサルタント登録あり	—	〇〇部門の建設コンサルタント登録なし		A 10 C 0
	専門技術力	成果の確実性	平成〇年度以降に完了した同種業務の実績の内容(様式第2号)	平成〇年度以降に完了した砂防ダムを含む請負金額〇百万円以上の砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	平成〇年度以降に完了した請負金額〇百万円以上の砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	平成〇年度以降に完了した請負金額〇百万円以上〇百万円未満の砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	左記の実績なし	A 20 B 10 C 0
配置予定経験及び管理技術者の	資格	技術者資格	技術者資格、その専門分野の内容(様式第3-1号)	建設部門の技術士(注1)	RCCM等(注2)	左記以外の資格		A 10 B 5 C 0
	専門技術力	業務執行技術力	平成〇年度以降に完了した同種業務の実績の内容(様式第2号)	平成〇年度以降に完了した砂防ダムを含む請負金額〇百万円以上の砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	平成〇年度以降に完了した請負金額〇百万円以上の砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	平成〇年度以降に完了した請負金額〇百万円以上〇百万円未満の砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	左記の実績なし	A 20 B 10 C 0
	情報収集力	地域精通度	平成〇年度以降の当該箇所周辺の業務実績の有無(様式第3-2号)(注3)	山梨県〇〇建設事務所管内における砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	山梨県内における砂防、地すべり詳細設計業務の実績あり	山梨県内における砂防、地すべり詳細設計業務の実績なし		A 10 B 5 C 0
評価点合計								<b>70</b>
順位								

## <注記>

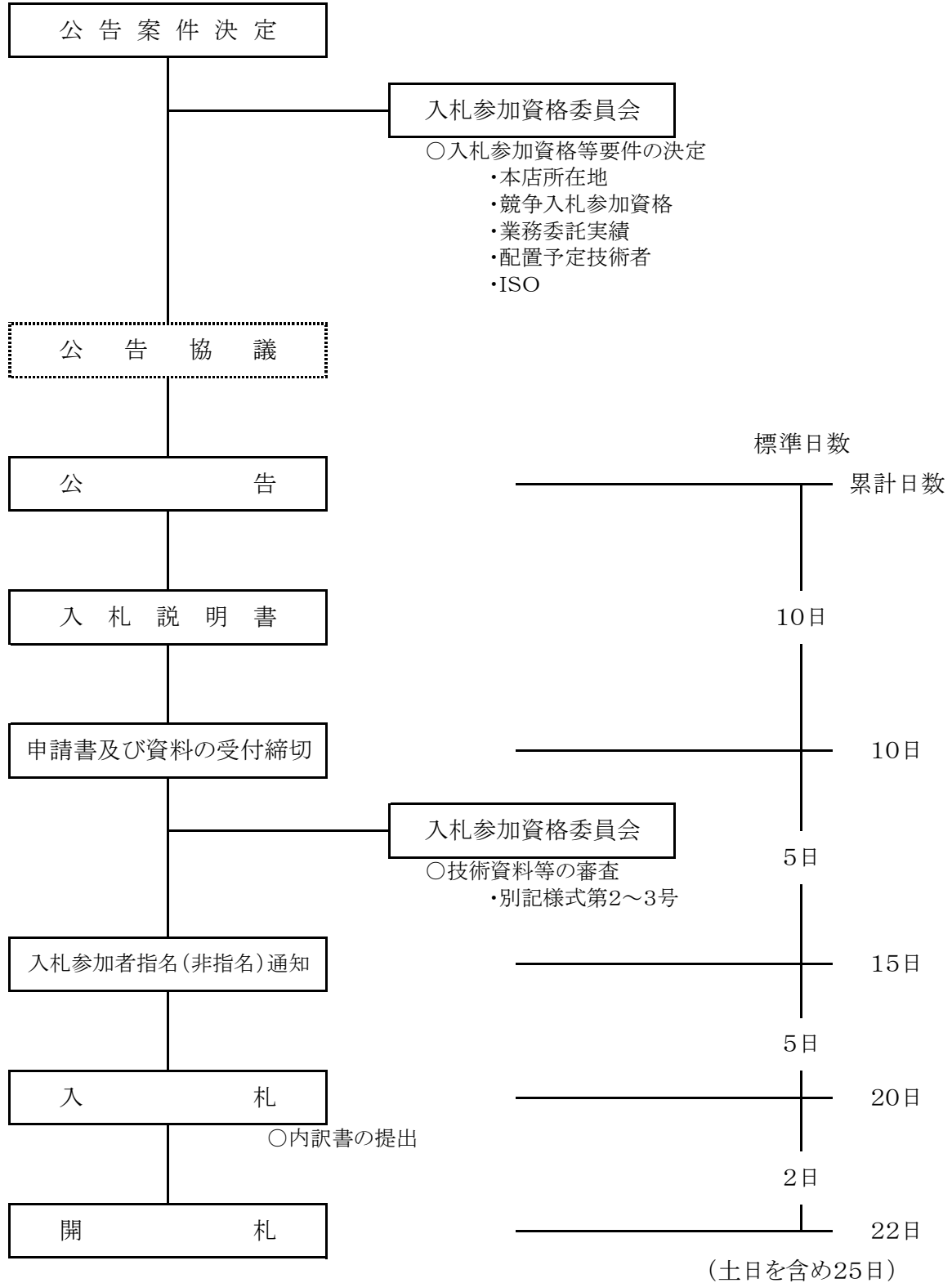
注1) 建設部門の技術士と認められる者は、以下の者とする。

- ① 技術士(建設部門)で平成12年度以前の試験合格者
- ② 技術士(建設部門)で平成13年度以降の試験合格者で7年以上の実務経験を有し、かつ業務に該当する部門(技術士制度における技術部門)に4年以上従事している者

注2) RCCM、工学博士が対象

注3) 管理技術者又は担当技術者として従事した業務の実績であり、照査技術者として従事した実績は該当しないものとする。

## 公募型指名競争入札方式の実施手続き(例)



## 公募型指名競争入札参加希望申請書

平成 年 月 日

山梨県県土整備部  
〇〇事務所長 あて

参加希望者 住 所

商号又は名称

代表者名

平成〇〇年〇〇月〇〇日付けで公告があった〇〇〇〇業務に係る公募型指名競争入札の参加を希望しますので、下記のとおり、関係書類を添付し申し込みします。  
なお、提出した書類は、事実と相違ないことを誓約します。

### 記

- 対象工事  
(1) 業 務 名  
(2) 業務内容
- 添付書類（公告で示したものを記載すること。）  
・  
・  
・
- この申込書の記載責任者・連絡先

ふり 氏 がな 名 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

F A X \_\_\_\_\_

注) 山梨県電子入札システムによる場合は、同システムによる様式を使用すること。

会社名：

・ 建設コンサルタント登録規程に基づく登録状況

登録部門：
登録年月日：
登録番号：

・ 企業の平成〇〇年度以降に完了した同種業務の実績

業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

注1：本様式には、公告文の中の参加資格3で求めた業務実績のうち、別紙「技術審査基準」に該当する実績を1件記載すること。

注2：別記様式3-1号に記載した配置予定管理技術者の同種業務を重複して記載できる。

注3：同種業務の実績を証明するための添付資料として、当該業務の契約書、委託業務契約用設計書表紙、内訳書の写しを添付すること。但し、当該業務が(財)日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)」に登録されている場合は“業務カルテの写し”を添付することで、契約書等の写しの添付を要しない。

\* 山梨県電子入札システムによる場合は、この様式に記入したファイルを添付すること。

会社名：

## ・配置予定管理技術者の経歴等

ふりがな ①氏名	(TECRIS ID : )	②生年月日
③所属・役職		
④保有資格		
技術士 (部門 : )	分野 : )	登録番号 : )
RCCM (部門 : )	登録番号 : )	取得年月日 : )
工学博士 ( )	大学 ( )	取得年月日 : )
⑤実務経験の経歴 (平成13年度以降の技術士試験合格者の場合に記載する。)		
1)	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月)	
2)	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月)	
3)	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月)	
	累 計 ( 年 ヶ月)	
⑥業務に該当する部門 (〇〇部門) での従事経歴 (平成13年度以降の技術士試験合格者の場合に記載する。)		
1)	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月)	
2)	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月)	
3)	年 月 ~ 年 月 ( 年 ヶ月)	
	累 計 ( 年 ヶ月)	

注1：配置予定管理技術者の保有する資格が確認できる資料の写しを添付すること。

## ・配置予定管理技術者の平成〇〇年度以降に完了した同種業務の実績

業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)

注1：本様式には、公告文の中の参加資格4で求めた業務実績のうち、別紙「技術審査基準」に該当する実績を1件記載すること。

注2：同種業務の実績を証明するための添付資料として、当該業務の契約書、委託業務契約用設計書表紙、内訳書、「管理技術者・照査技術者」の通知書の写しを添付すること。但し、当該業務が(財)日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)」に登録されている場合は“業務カルテの写し”を添付することで、契約書等の写しの添付を要しない。

注3：業務の概要の欄中の〇〇には「管理」「担当」のいずれかを記載すること。なお、照査技術者として従事した同種業務は、実績に該当しないものとする。

\*山梨県電子入札システムによる場合は、この様式に記入したファイルを添付すること。

会社名：

- ・ 配置予定管理技術者の平成〇〇年度以降に完了した当該箇所周辺における業務実績

業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)

注1：業務実績は別紙「技術審査基準」に該当するものを1件記載すること。

注2：同種業務の実績を証明するための添付資料として、当該業務の契約書、委託業務契約用設計書表紙、内訳書、「管理技術者・照査技術者」の通知書の写しを添付すること。但し、当該業務が(財)日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)」に登録されている場合は“業務カルテの写し”を添付することで、契約書等の写しの添付を要しない。

注3：業務の概要の欄中の〇〇には「管理」「担当」のいずれかを記載すること。なお、照査技術者として従事した同種業務は、実績に該当しないものとする。

\* 山梨県電子入札システムによる場合は、この様式に記入したファイルを添付すること。



平成 年 月 日

殿

山梨県県土整備部  
〇〇事務所長

## 非 指 名 通 知 書

先に申請のありました公募型指名競争入札業務については、応募者全員の資料等を審査し、比較検討した結果、下記の理由により指名となりませんでしたので通知します。

なお、この通知をした日の翌日から起算して5日（山梨県の休日を定める条例（平成元年3月27日条例第6号）第1条に規定する県の休日を含まない。）以内に、書面により、山梨県知事に対して非指名理由についての説明を求めることができます。

これによって、今後不利益な扱いを受けることはありませんので、申し添えます。

記

非指名理由

（原則として、技術審査基準の評価項目にそって、理由を記載すること。）

注）山梨県電子入札システムによる場合は、同システムによる様式を使用すること。